

株主のみなさまへ

第16期報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

株式会社トランスジェニック 証券コード 2342



株式会社トランスジェニック

一人ひとりの健康と豊かな暮らしの実現をめざして



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第16期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、『生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通して、基盤研究及び医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する』ことを目指しております。

この企業理念に基づき、当事業年度においても積極的な事業活動を展開すべく、(株)新薬リサーチセンター、(株)ジェネティックラボを子会社化いたしました。(株)新薬リサーチセンターは小動物の非臨床試験受託や臨床試験受託に関して豊富な経験とノウハウを有しています。また、(株)ジェネティックラボは、病理専門医による組織病理学的解析とバイオマーカー解析を臨床研究、臨床試験分野で展開しています。当社は、これら2社の技術を既存事業に融合させ、基礎研究から非臨床試験、臨床試験、病理診断と創薬支援に係る研究開発をシームレスに対応する体制を整えました。これにより、ジェノミクス事業の遺伝子解析サービスをはじめ、CRO事業の受託能力と抗体試薬事業の解析サービスを拡充し、さらに新規に病理診断事業を加えて、事業基盤の強化を図るとともに、個別化医療に係る事業での成長戦略推進を図ってまいります。

当社は、本年5月に公表いたしました中長期経営計画「中長期Vision」に掲げました重点施策を実現すべく全社員一丸となって取り組み、社会的貢献度の高い企業へ成長し続けることで、企業価値のさらなる向上を実現させる所存です。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みに何卒ご理解をいただき、なお、一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

2014年6月
代表取締役社長 福永健司

Q1 2014年3月期(当期)の業績について概要をお聞かせください。

A1 当社は、2014年3月期において、(株)新薬リサーチセンター、(株)ジェネティックラボを子会社化し、事業基盤の強化を図りました。その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,617百万円(前年同期704百万円)と前期比で約2.3倍に拡大いたしました。損益については、事業拡大に伴う一時的なコスト増等により営業損失85百万円(前年同期36百万円)、M&A関連費用・資金調達費用により経常損失122百万円(前年同期31百万円)、当期純損失113百万円(前年同期当期純利益27百万円)となりました。

セグメント別業績状況は、ジェノミクス事業において、遺伝子改変マウス作製受託サービスの受注が順調に伸び、また、(株)ジェネティックラボを子会社化したことにより同社の遺伝子解析事業が加わり、売上高は385百万円(前年同期321百万円)、営業利益は77百万円(前年同期74百万円)と増収増益となりました。CRO事業においては、第1四半期連結会計期間から(株)新薬リサーチセンターを連結範囲に含めたことにより、売上高は670百万円(前年同期180百万円)と大幅増加しましたが、事業譲受手続きに関して想定以上に時間を要したこともあり、固定費の回収には至らず、営業損失15百万円(前年同期営業利益8百万円)と増収減益となりました。抗体試薬事業においては、第2四半期連結会計期間中における(株)ジェネティックラボの子会社化により、新たな測定サービスが加わり、売上高は312百万円(前年同期202百万円)、営業利益は55百万円(前年同期43百万円)と増収増益となりました。また、当第2四半期期中の昨年8月より、(株)ジェネティックラボの病理診断事業が追加されました。当事業については、売上高251百万円、営業利益19百万円となりました。

Q2 当期における主な施策とその進捗についてお聞かせください。

A2 (株)新薬リサーチセンターおよび(株)ジェネティックラボのグループ参画により、当社グループは従前の基礎研究領域を主たる事業領域とした創薬支援ベンチャーから基礎研究から診断領域までカバーできるオンリー・ワンの創薬支援ベンチャーへと変貌いたしました。

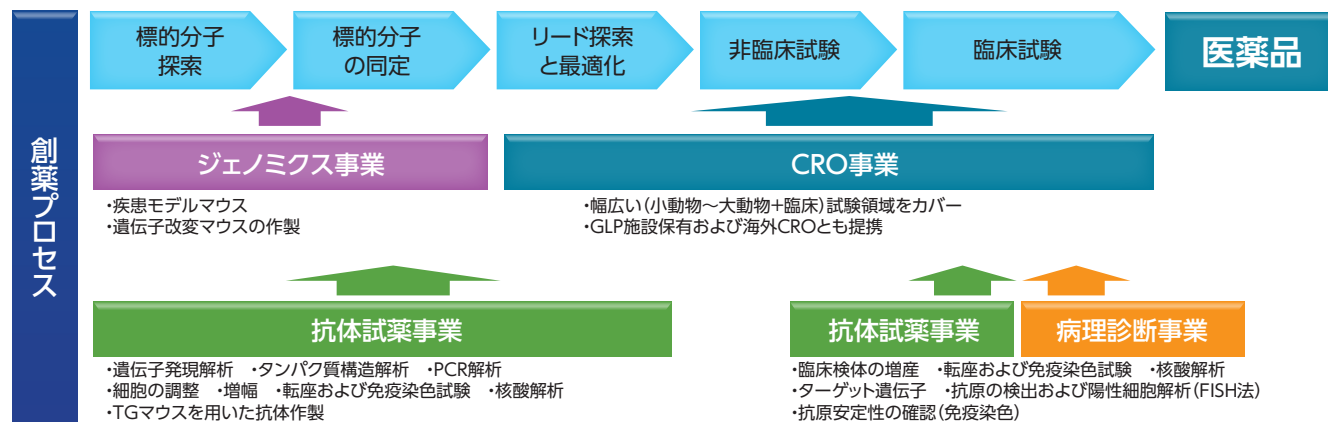
当期は当社と同規模2社のグループ化に時間・コストを要した影響もあり、黒字化という課題を残しました。しかしながら、2社のグループ化により、当社グループの規模および有する技術開発力・営業力は飛躍的に高まっており、その効果がフルに貢献する来期は大いに期待できるものと考えております。

また、(株)ジェネティックラボおよび(株)プライミュンについて株式交換により100%子会社化とすることを意思決定いたしました。この企業再編により、今後、グループ内での事業再編がスムーズに行えることとなります。既にグループ企業間連携や人材交流は着実に進んできており、一体化経営の基盤が確立できたと考えています。

Q3 株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A3 昨年は当社グループにとって大きな転機となる年でした。これまで以上の継続成長の実現に寄与するグループ経営基盤が確立できたと同時に、オンリー・ワンと言ってもよい特異性・差別化が図れるグループを構築することができました。当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想していますが、各社ともその強みを十二分に発揮するとともに、グループ一丸となって株主の皆様のご期待に沿えることができるよう全力で取り組んでまいります。株主の皆様方におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくごお願い申し上げます。

Our Business



ジェノミクス事業

ジェノミクス事業においては、コンベンショナルノックアウトマウス、コンディショナルノックアウトマウス、ノックインマウス、トランスジェニックマウスなどの遺伝子改変マウスの作製受託のパイオニアとして市場を牽引し、実績と信頼を蓄積し、最新技術導入により、作製期間の短縮、高い成功率を実現しています。さらに、新しい研究ツールとして、各種病態可視化マウスなどの有用なモデルマウスの提供を行っています。また、CRO事業との連携により、GLP施設での遺伝子改変マウスを用いた非臨床試験受託も可能であり、当社独自のサービスとして優位性を図っています。研究開発の一環として、遺伝子改変マウス作製技術を基盤技術とし、組織・臓器レベルでのヒト化マウスの研究開発に取り組んでいます。

ジェノミクス事業は、創薬プロセスにおける、標的分子探索および同定の支援を行っています。

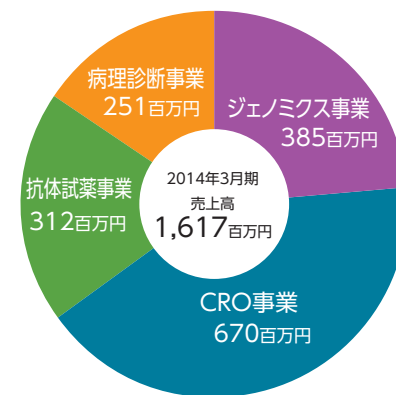
CRO事業

CRO事業においては、GLPおよびGCP遵守の受託研究機関として、小動物、遺伝子改変マウスを用いて幅広い薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を提供するとともに、霊長類を用いた非臨床試験受託も実施し、幅広く顧客ニーズに対応しています。

薬効薬理試験においては、各種動物を用いて病態モデルを作製し、医薬品、ジェネリック医薬品の生物学的同等性試験、医療機器、特定保健用食品等の評価を実施しています。霊長類を用いた安全性薬理試験、各種動物を用いた薬物動態試験など、長年の実績に裏打ちされた高品質で多種多様な非臨床試験受託を取り揃え、高いコンサルティング力により、顧客へベストソリューションを提供することで評価されています。

CRO事業は、創薬プロセスにおけるリード化合物の探索と最適化、非臨床試験、臨床試験の支援を行っています。

売上高構成



抗体試薬事業

抗体試薬事業においては、GANP[®]マウス技術を基盤とした高親和性・高特異性モノクローナル抗体作製をはじめとするタンパク関連受託、試薬販売、遺伝子発現解析、タンパク質構造解析等の各種解析受託を行っています。抗体作製受託では、アカデミア研究機関、製薬メーカー、海外メガファーマからもその技術力を高く評価されています。また、外部研究機関と共同で各種がんマーカー、メタボリックシンドロームなどの診断薬シーズの研究開発にも取り組み、これら有用シーズは中国企業との連携により、中国での診断薬上市を目指して展開しています。さらに、臨床検体の解析、測定サービスと臨床試験領域へのサービス提供も行っていきます。

抗体試薬事業は、創薬プロセスにおける標的分子の同定、臨床試験の支援を行っています。

病理診断事業

経験豊かな認定病理医による質の高い病理組織診断、乳がんや胃がんのバイオマーカーを用いた解析、組織アレイ作製、特異抗体を用いた免疫染色・FISH法による分子の可視化技術や定量評価など、臨床における病理診断を行っています。将来的に個別化医療の中心となるがん領域、炎症性疾患領域において豊富な病理診断実績を有しており、また遺伝子解析との技術融合による試験受託は製薬企業ニーズに応えるもので、個別化医療関連の創薬における優位性を有しています。

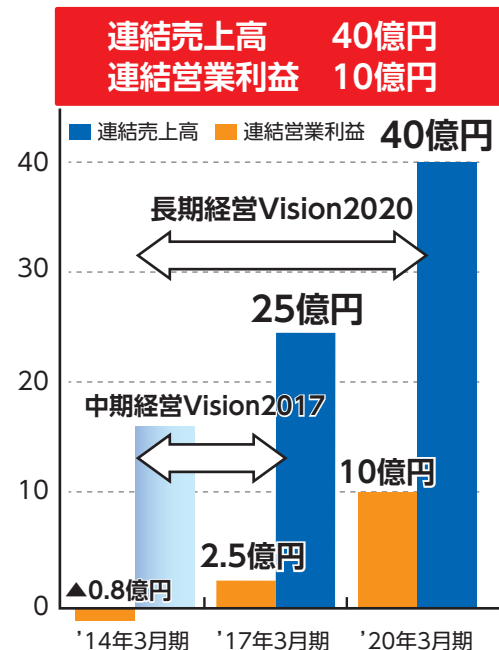
病理診断事業は、創薬プロセスにおける臨床試験の支援を行っています。

長期経営Vision2020の概要

長期基本方針

基礎研究から診断までの各領域に強みをもつ**オンリー・ワンの創薬トータル支援企業**を目指し、持続的成長を実現して企業価値向上を図る。

長期業績目標



長期基本戦略

事業戦略

- 遺伝子から臨床試験までを網羅する創薬トータル支援事業の展開
- 診断薬開発、個別化医療開発支援領域での事業化推進
- 海外展開
- M&A推進

機能戦略

- 事業戦略を支える組織体制の構築
- グループ間シナジーを創出する弾力的組織構築
- プロフェッショナル人材の育成

グループ戦略

- 俯瞰的な視点に立ったグループ再編・強化と機能分担

中期経営Vision2017の概要

基本方針

長期経営Vision2020達成に向けた
経営基盤構築のための基本戦略の推進

基本戦略

事業方針

- 顧客の求めるベストソリューション提供のための技術力・営業力の強化
- 創薬トータル支援での収益モデルの確立
- 個別化医療に係る事業での成長戦略推進

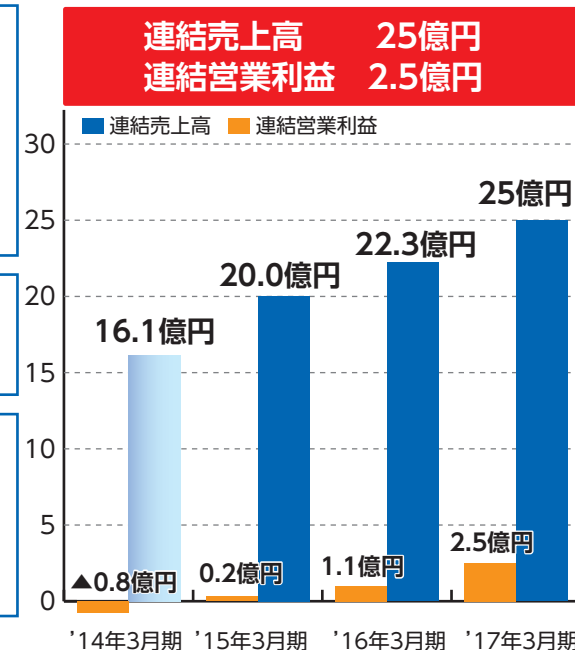
組織改革

- 機動的グループ体制の構築 (持株会社への移行開始)

投資計画

- 成長ドライバー創出のための研究開発推進、技術導入
- 機能強化を目的としたM&A推進
- グループ維持・拡大を支える設備投資

業績目標 (2017年3月期)

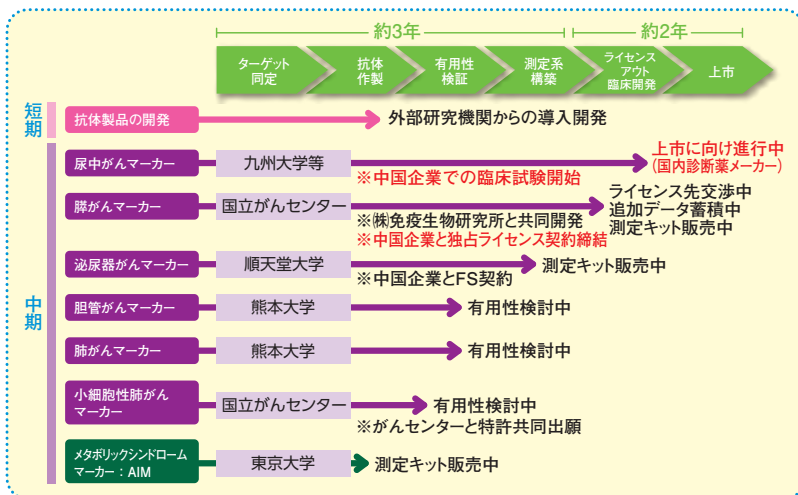


■研究開発方針

研究開発テーマについては、収益基盤の早期確立を目指すため、選択と集中を基本に絞り込みを行ってまいりました。今後は選択と集中を進める中で、ジェノミクス事業における熊本大学、群馬大学等との有用なモデルマウス共同研究開発および導入、さらに抗体試薬事業におけるシーズ探索の拡充の一環として東京大学等、有力研究機関との共同研究を通じて、将来的な収益化につながるプロジェクトに経営資源を投入します。また、新たに当社グループに加わった(株)ジェネティックラボとのコラボレーションにより、当社の有用シーズの早期収益化を図ります。

■研究開発パイプラインの進捗状況

当社は、GANP[®]マウス技術を用いて作製した抗体をさまざまなバイオマーカーとして診断薬へ展開するべく、研究開発を進めています。バイオマーカー開発パイプラインの充実を図ることで、抗体試薬事業のブランド力を高めてまいります。



■研究開発トピックス

4月	「トラップマウス技術」に関する特許が中国にて成立
5月	メタボリックシンドロームマーカーに関する研究成果が『Cell Reports』に掲載
	GANP [®] マウス技術に関する研究成果が『Nature Communications』に掲載
	『病態可視化マウス』のパフォーマンスをさらに向上させて提供開始
	『Rosa26遺伝子を用いたKnock-inマウス』作製受託サービスを開始
6月	『ヒトAIM測定用ELISAキット』の発売
	第13回日本蛋白質科学会に出展
9月	第86回日本生化学会 バイオインダストリーセミナーにてランチョンセミナー開催
11月	日本人類遺伝学会 第58回大会に出展
12月	第36回日本分子生物学会年會に出展
	GANP [®] マウス技術に関する新たな知見が『The Journal of Immunology』に掲載

〈知的財産戦略の方針〉

当社は、探索研究をしている製薬企業や疾病解明に取り組む研究者へ有益な研究ツール、知的財産を提供することにより、創薬、病態の解明に貢献したいと考えています。

また、当社は、大学・研究機関等との共同研究を積極的に行い、当社事業とシナジー効果が発揮でき得る技術を、研究開発の早期段階において導入することに努めています。研究開発の早期段階での技術導入により、その技術が公開される前に確実な知的財産権を確保するとともに、豊富な実験データに裏付けられた強い特許、将来のマーケティングを見据えた特許網を構築すべく、研究開発、事業戦略と融合させた特許戦略を展開しています。さらに、導入した技術を付加価値の高い技術や知的財産に育て、これらの技術から生まれた独自性の強い製品・サービスを提供するとともに、知的財産、技術情報のライセンスビジネスを展開しています。知的財産のライセンスについては、製薬メーカーなどの開発・事業のステージに合わせたマイルストーンを設定することにより、戦略的な知的財産の活用に努めています。

〈特許・ライセンスの事業への貢献〉

当社特許の事業への貢献度は高く、当社は保有特許の極めて高い実施率を保持しています。また、積極的なライセンスイン、ライセンスアウトを通じて、直接的な収入の増加のみならず、事業の優位性を図り、将来を見据えた中長期的な知的財産戦略を実行しています。

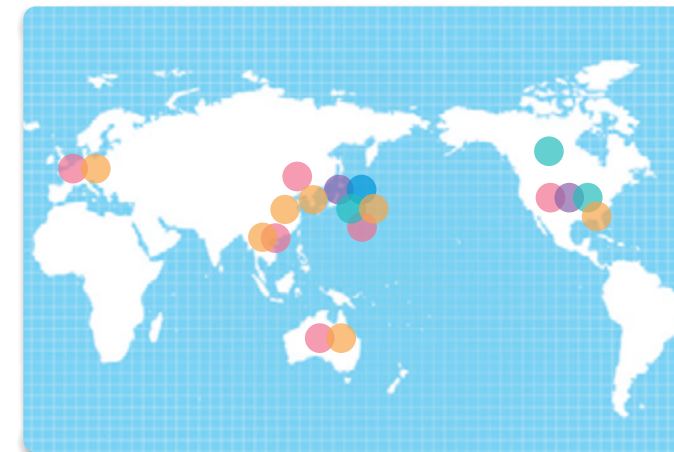
〈リスク対応情報〉

2014年3月末時点において、当社に対する特許訴訟やクレームはありません。当社は、自社技術が他社の特許侵害に当たらぬよう、リスクマネジメントに努めています。

■主な特許成立マップ

トランスジェニックの特許群は、トラップ技術関連、GANP[®]マウス技術関連、腫瘍マーカーなどが事業の根幹となっています。これらの知的財産をもとに、国内外の複数の企業とライセンス契約を積極的に進めてまいります。

- トラップ法関連特許 日本、米国、欧州、豪州、中国、香港
- 尿中がんマーカー関連特許 日本、米国
- 膵がんマーカー特許 日本
- GANP[®]タンパク質特許 日本、米国、カナダ
- GANP[®]マウス関連特許 日本、米国、欧州、豪州、中国、韓国、香港



New Technology

個別化医療とは、患者の遺伝的背景や疾患の状態を解析して、患者個別に最適な治療を施す医療です。その目的を大別すると、①治療の最適化(適切な薬物投与方法を施す)、②疾患の予防や予後を予測することに分けられます。

当社グループは、患者の遺伝的背景や疾患の状態を分子レベルで解析できる遺伝子解析技術を有しています。また、他社に類を見ない特徴として、患者の疾患の状態を、組織・細胞レベルで解析できる病理解析技術および病理診断技術を有しており、患者の状態を両側面から詳細に解析することが可能です。これらの先端技術の融合は、個別化医療の進展に向けた支援技術として、製薬企業における創薬のみならず、多くの研究機関での薬物治療の最適化などに広く利用されており、特にがんや炎症性疾患領域における豊富な病理解析および診断の実績は高く評価されています。

当社グループにおける、個別化医療に係る成長率は年率20%程度と見込まれ、当社事業の成長戦略の柱の一つとなっています。

個別化医療の支援に向けたさまざまな先端医療技術

タンパク質発現量測定

組織アレイ作製技術

免疫染色による評価システム

疾患別免疫染色パネルの作製(乳がん)

FISHによる評価システム

DNAの検出
遺伝子増幅の検出 (HER2)
遺伝子変異の検出 (ALK)

RNAの検出
遺伝子発現の検出 (2 color)

血中循環腫瘍細胞の測定

LCM: 高精度なサンプルの取得

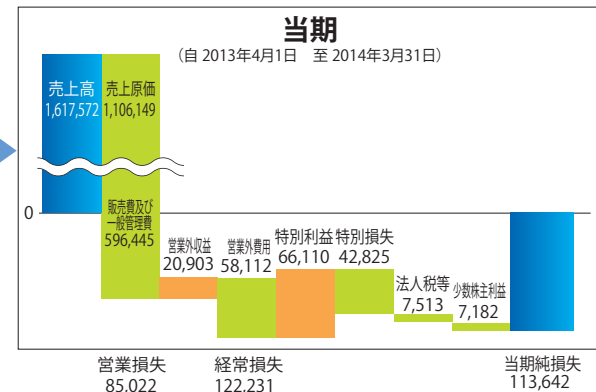
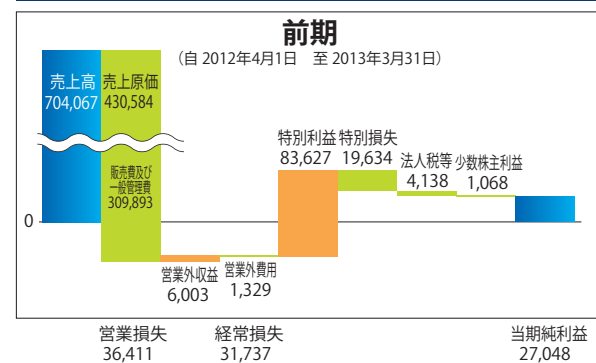
網羅的ゲノミクス解析

画像解析病理診断

パーチャル顕微鏡Aperio
蛍光顕微鏡AQUA
自動顕微鏡Ariol

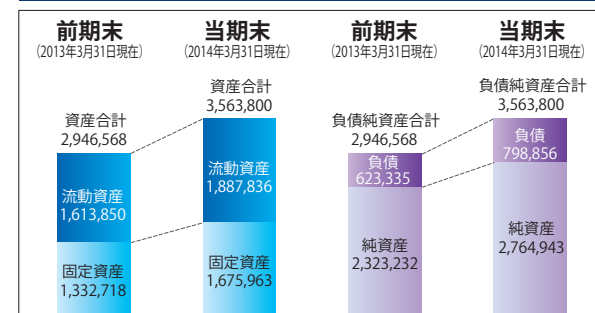
Financial Information

損益計算書より (単位:千円)

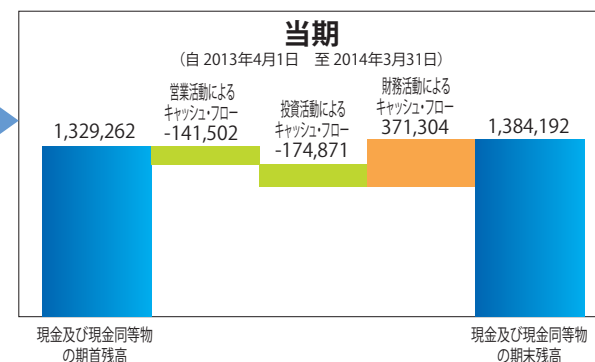


Point 1
当期の売上高は1,617,572千円(前期704,067千円)、営業損失は85,022千円(前期36,411千円)となりました。資金調達およびM&Aにかかるコストを営業外費用として計上したことから、経常損失は122,231千円(前期31,737千円)、当期純損失は113,642千円(前期は当期純利益27,048千円)となりました。

貸借対照表より (単位:千円)



キャッシュ・フロー計算書より (単位:千円)



Point 2
当期末は、純資産が資本金の増加などにより2,764,943千円(前期比441,711千円増加)となり、総資産は3,563,800千円(同617,231千円増加)となりました。

Point 3
当期のキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入477,697千円などの財務活動が営業活動と投資活動の支出の合計を上回り、当期末における現金及び現金同等物は、前期末から54,930千円増加し、1,384,192千円となりました。

会社概要 2014年3月31日現在

会社名 株式会社トランスジェニック

設立 1998年4月

資本金 2,550百万円

従業員数 33名(単体)

事業所

本社 熊本県熊本市中央区九品寺二丁目1番24号

神戸研究所 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番地14

東京オフィス 東京都港区虎ノ門二丁目7番5号

株式の状況 2014年3月31日現在

発行可能株式総数 43,630,100株

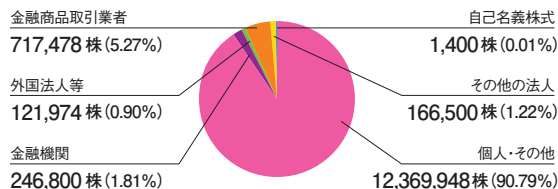
発行済株式の総数 13,624,100株

株主数 12,133名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
坂本 佐兵衛	201,000	1.47
株式会社SBI証券	182,600	1.34
松井証券株式会社	146,500	1.07
日本証券金融株式会社	109,000	0.80
上永 智臣	105,500	0.77
原田 育生	92,200	0.67
佐賀 芳行	80,000	0.58
日置 正人	78,700	0.57
野村證券株式会社	78,200	0.57
中村英幸	72,200	0.52

所有者別株主分布状況



役員 2014年3月31日現在

代表取締役社長	福永 健司	常勤監査役	鳥巢 宣明
取締役	山村 研一	監査役	遠藤 了
取締役	坂本 珠美	監査役	佐藤 貴夫
取締役	船橋 泰		
取締役	清藤 勉		

株主メモ

証券コード 2342
上場市場 東京証券取引所 マザーズ
上場年月日 2002年12月10日
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

IRのお知らせ

最新トピックスやホームページの更新情報などを電子メールでお知らせしています。

ご登録は当社ホームページにて受け付けています。

<http://www.transgenic.co.jp/>



当社のIR活動についてご意見・ご感想をお聞かせください。
下記アドレスへのご連絡をお待ちしております。

ir@transgenic.co.jp